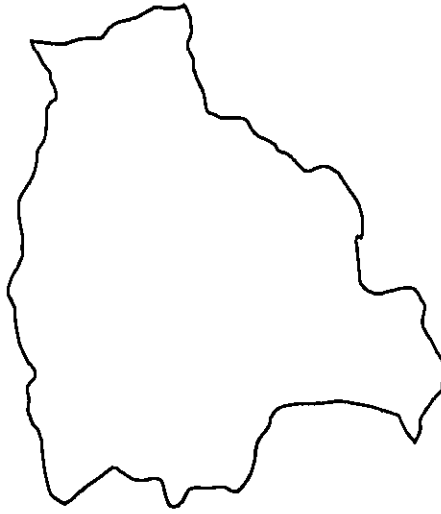


平成3年度

JICA 国別協力情報

ボリヴィア

REPUBLIC OF BOLIVIA



JICA

702

36

PL

LIBRARY

国際協力事業団



JICA LIBRARY



1097254(5)

23586

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

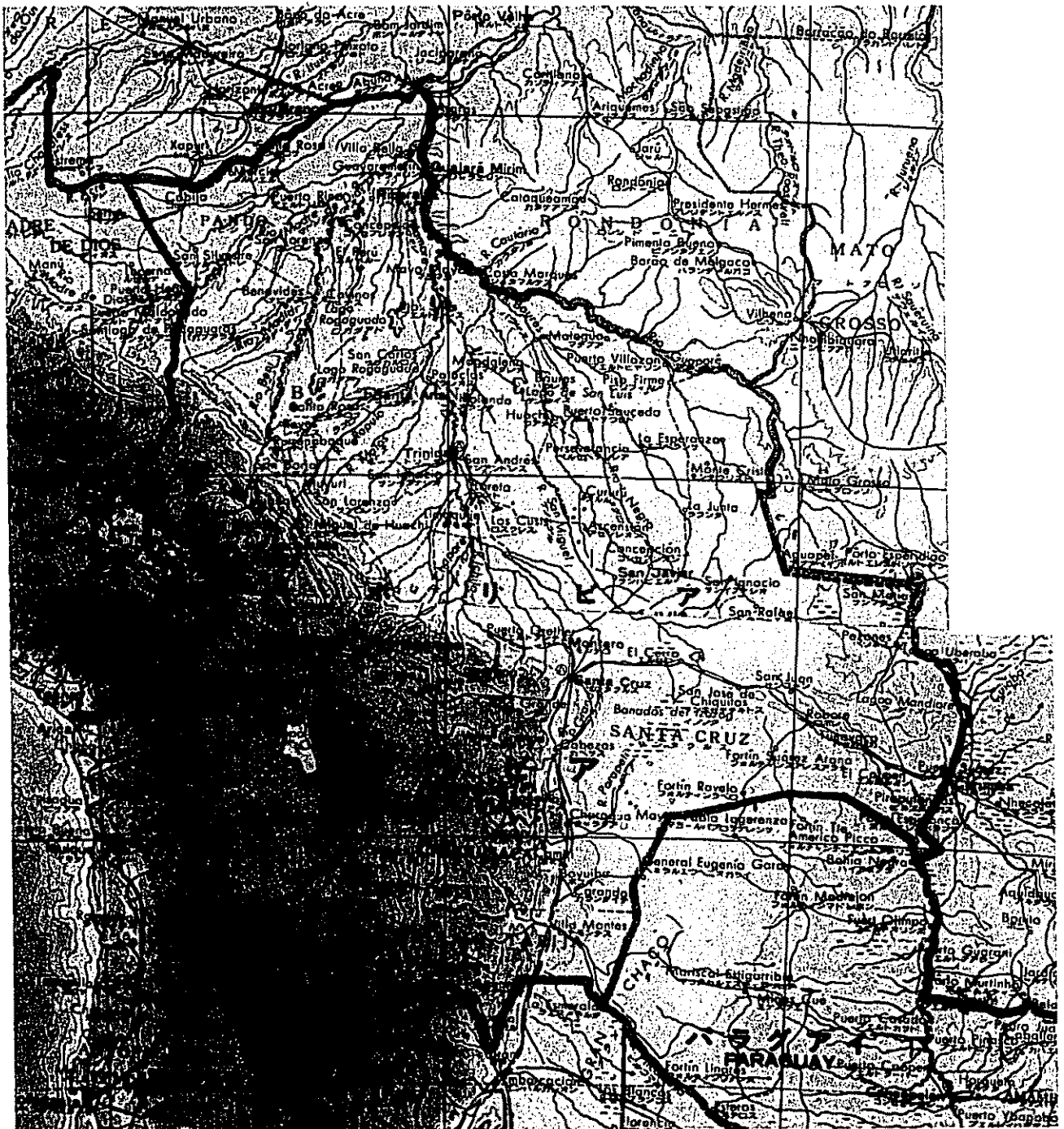
河合正男

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行（通称；世界銀行）
I D A	-International Development Association	国際開発協会（通称；第二世界銀行）
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社（世界銀行グループ）
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

BOLIVIA

KEY PLAN



全教出版株式会社発行
「現代世界詳密地図」より複製許可済

KILOMETER 0 50 100 150 200 250 300 350 400 450 500 550 600

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	23
2. 開発調査	24
3. 無償資金協力	25
4. 円借款	26

図表リスト

- 図- 1 ラパスにおける平均気温・降水量
- 図- 2 ボリヴィアの人口
- 図- 3 言語
- 図- 4 民族
- 図- 5 輸出入の変化
- 図- 6 援助形態別ODA推移
- 図- 7 援助主体別ODA推移
- 図- 8 ボリヴィアへのODA
- 図- 9 ボリヴィアへの技術協力
- 図-10 ボリヴィアへの無償資金協力
- 図-11 ボリヴィアへの借款
- 図-12 我が国の対ボリヴィアODA実績
- 図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
- 図-14 分野別の研修員受入累積実績
- 図-15 分野別の専門家派遣累積実績
- 図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
- 図-17 分野別の調査団派遣累積実績
- 図-18 分野別の無償資金協力累積実績
- 図-19 分野別の円借款累積実績

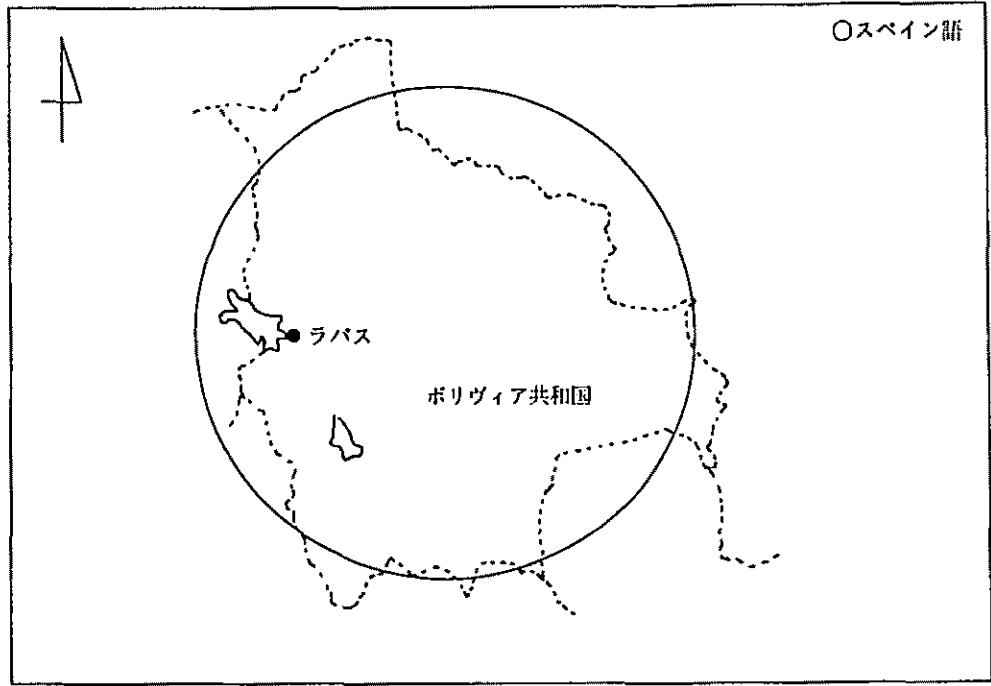
- 表- 1 主要経済指標
- 表- 2 主要産業別シェア（1989年度）
- 表- 3 1991年度 国家予算

I. 概 況

1) 正 式 国 名	ボリヴィア共和国 (Republic of Bolivia)																																																					
2) 独 立 年 月 日	1825 年 8 月 6 日 <旧宗主国> スペイン																																																					
3) 政 体	立憲共和制 <元首の名称> ハイメ・パス・サモラ (Jaime PAZ ZAMORA) 大統領																																																					
4) 面 積	1,099 千平方キロメートル (日本の約 2.9倍) (注1)																																																					
5) 首 都	事実上の首都: ラパス (99.3万人、1985年) (注2) 憲法上の首都: スクレ																																																					
6) 気 候	<p>気候は、熱帯性、亜熱帯性気候であるが、高原地帯は寒冷。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>9.1</td> <td>8.8</td> <td>8.7</td> <td>8.8</td> <td>8.2</td> <td>7.3</td> <td>7.0</td> <td>8.1</td> <td>8.6</td> <td>9.9</td> <td>10.5</td> <td>9.6</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>141.1</td> <td>104.2</td> <td>80.7</td> <td>29.5</td> <td>14.5</td> <td>3.3</td> <td>7.6</td> <td>16.8</td> <td>31.1</td> <td>35.5</td> <td>51.7</td> <td>68.6</td> </tr> <tr> <td>平均湿度</td> <td>64</td> <td>68</td> <td>73</td> <td>61</td> <td>49</td> <td>31</td> <td>36</td> <td>38</td> <td>49</td> <td>52</td> <td>52</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『世界各国要覧』 1990</p>		月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	9.1	8.8	8.7	8.8	8.2	7.3	7.0	8.1	8.6	9.9	10.5	9.6	降水量	141.1	104.2	80.7	29.5	14.5	3.3	7.6	16.8	31.1	35.5	51.7	68.6	平均湿度	64	68	73	61	49	31	36	38	49	52	52	58
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																										
平均気温	9.1	8.8	8.7	8.8	8.2	7.3	7.0	8.1	8.6	9.9	10.5	9.6																																										
降水量	141.1	104.2	80.7	29.5	14.5	3.3	7.6	16.8	31.1	35.5	51.7	68.6																																										
平均湿度	64	68	73	61	49	31	36	38	49	52	52	58																																										
7) 人 口	<p><総人口> 710 万人 (1989年) (注1) <人口成長率> 2.7 % (1980~1989年) (注1) <平均寿命> 男 52 歳 女 56 歳 (1989年) (注1)</p> <p>図-2 ボリヴィアの人口</p> <p>出典 World Development Report 1982~1991 『世界人口年鑑』 1987</p>																																																					

8) 言	語	<p><公用語> スペイン語</p> <p>原住民の人々の間ではアイマラ語、ケチュア語等土着の言語が広く用いられている。</p>
------	---	--

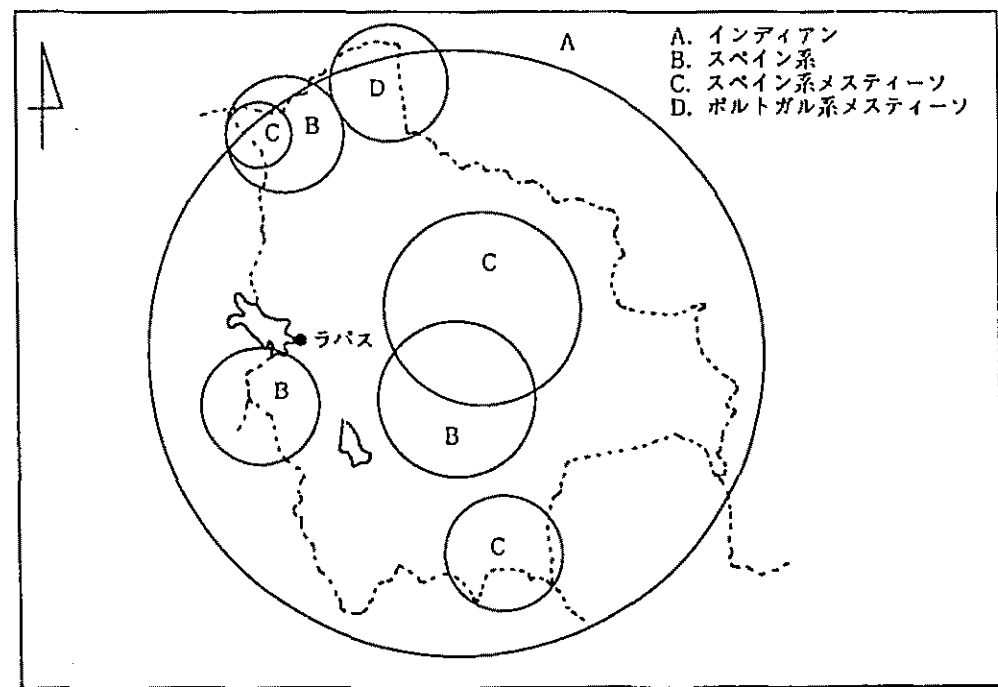
図-3 言語



出典 『中南米諸国便覧』1990

9) 民	族	<p>ラテン・アメリカの他国に比べて原住民系の人々が多く、混血および白人系は少ない。</p>
------	---	--

図-4 民族



出典 『現代用語の基礎知識別冊』1991

10) 宗 教	国民のほとんどはカトリック信徒である。憲法上では1961年に政教分離が行われ、現在は信仰の自由が保障されている。
11) 文 化	土着信仰が一般化したものとしてエケコ(Ekeko)信仰がある。アラシータス(Alasitas)と呼ばれる祭り(1月下旬)で、人々は自分の希望するもののミニチュアを買い求め、幸運をもたらす神であるエケコの像に縛りつける。その他、カジャワヤと呼ばれる民間の治療師による治療儀礼等、土着宗教の伝統を受け継ぐ習慣も少なくない。
12) 教 育	<p><義務教育> 7-13歳の8年間 (注3)</p> <p><就学率> (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 91% (1988年) (注1)</p> <p>高等教育: 18% (1988年) (注1)</p> <p><識字率> 74% (1985年) (注1)</p>
13) 保 健 ・ 医 療	<p><医師1人当たりの人口> 1,540人 (1984年) (注1)</p> <p><看護人1人当たりの人口> 2,480人 (1984年) (注1)</p> <p>農村地域における保健衛生事情は劣悪であり、保健水準を引き上げるために保健医療機関の強化計画を策定し、改善に取り組んでいる。</p>
14) 通 貨	ボリヴィアーノ (1ボリヴィアーノ = 34,27円) (1992年3月2日現在) (注4)
15) 会 計 年 度	1月1日 ~ 12月31日
16) 略 史	<p>1825年 スペインより独立</p> <p>1879年 チリとの太平洋戦争勃発 (敗戦により太平洋岸の領土を失う)</p> <p>1932年 パラグァイとのチャコ戦争勃発 (チャコ地帯をパラグァイに割譲)</p> <p>1952年 パス・エステンソロ政権樹立</p> <p>1964~1982年 軍事政権の度重なる交代</p> <p>1982年 シーレス立憲政権樹立 (民政移管)</p> <p>1985年 パス・エステンソロ政権樹立</p> <p>1989年 総選挙 (5月) パス・サモラ大統領就任 (8月)</p>

17) 政治	<p><内政> 1989年に成立した現政権は下記目標及び課題を掲げている。 目標 ①政治の安定 ②経済の再活性化 ③対外債務の削減 ④麻薬対策 課題 ①内外の融資誘致の拡大 ②金融制度の構造改革 ③公営企業の民営化促進 ④コカ代替開発 ⑤雇用機会の創出 ⑥農業生産の拡大及び生産性の向上 ⑦母子保健計画の推進 ⑧教育制度の改革</p> <p><外交> 非同盟路線の維持、周辺諸国との関係強化を基調とする外交路線を掲げながらも、親西側姿勢をとっている。但し、隣国チリとの間には「海への出口問題」が存在するため外交関係のみ断絶している。</p>						
18) 軍事	<p><国防予算> 8,680万ドル (1988年) 外国軍事援助 540万ドル (1989年・米国)</p> <p><兵役> 選抜徴兵制 12ヵ月</p> <p><総兵力> 現役: 28,000人 (うち徴集兵 最大19,000人) (陸軍 20,200人 海軍 3,800人 空軍 4,000人) (注5)</p>						
19) 我が国との協定	<table border="0"> <tr> <td>1956年</td> <td>移住協定</td> </tr> <tr> <td>1977年12月19日</td> <td>青年海外協力隊派遣取極</td> </tr> <tr> <td>1978年</td> <td>技術協力協定</td> </tr> </table>	1956年	移住協定	1977年12月19日	青年海外協力隊派遣取極	1978年	技術協力協定
1956年	移住協定						
1977年12月19日	青年海外協力隊派遣取極						
1978年	技術協力協定						
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph LR A[関係各省庁] --> B[企画調整省] B --> C[外務省] C --> D[各国大使館] </pre> </div>							

- 出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank
(注2) 『ワールド・イミグス』 1991 集英社
(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
(注4) 東京銀行調べ
(注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

Ⅱ. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

ボリヴィア経済は伝統的に錫や天然ガスを主要産品とする鉱業と農業に支えられているが、その経済発展は低く、ラテン・アメリカの中でも最貧国の一つである。

なお、ボリヴィア経済の特徴として、麻薬を始めとする地下経済の規模が大きいことがあげられる。

現政権は、前政権の経済政策を基本的に踏襲している。経済成長及び雇用創出のための政策として①農民、中小企業への融資促進②資本財に対する関税引き下げ③保税区の設置等投資環境の整備等を行ってきた。特に、経済再活性化に重点を置いている。インフレ率、対ドル為替レート等は他のラ米諸国と比較し安定している。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
経常収支 (百万ドル)	-145	-14	14
貿易収支 (百万ドル)	-48.0	103.6	111.4
輸出額 (百万ドル)	542.5	723.5	827.0
輸入額 (百万ドル)	590.5	619.9	715.6
外貨準備高 (百万ドル)	230	268	269
対外債務残高 (百万ドル)	4,201	3,420	3,536
GDP (百万ドル)	5,235	5,494	5,595
実質GDP成長率	2.8%	2.4%	2.7%
一人当たりGNP (ドル)	570	630	N.A.
消費者物価上昇率	21.5%	16.6%	18.0%
失業率	10.0%	14.2%	8.5%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1990年度)

	農 業	鉱 工 業	サービス業
産業別GDP構成比	21.1%	31.7%	47.3%
産業別成長率	-1.5%	23.0%	16.6%
産業別雇用	46.1%	13.7%	40.1%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

7) 財政政策

元来、ボリヴィアの財政収支は赤字基調で、毎年歳入を大幅に上回る歳出が生じていたが、1982年以降85年半ばまで政権の座にあったスアソ大統領がその支持基盤であった労働組合を優遇し過ぎたため、賃金の上昇と物価の上昇が急速に進行した結果、空前のインフレを招いた。

1986年より施行された税制改革により、87年以降の税収入は大きな伸びを見せている。特に、付加価値税の導入により、租税収入は1988年には前年比で約100%増加した。しかしボリヴィアは、依然としてその財政収入の相当部分をアルゼンティン向け天然ガス輸出に依存している。

4) 政府財政

1991年度の改訂予算では、国庫収入の85%が税収（関税も含む）、ロイヤリティ、石油製品税から入る予定である。それは主にアルゼンティンへの天然ガス供給に対する収入の変更によるものである。

予算上では、エネルギー、道路等インフラ及び農業に重点を置いて配分している。

表-3 1991年度 国家予算

歳入項目	1991年度 (百万 ボリヴィアノス)	比率 (%)	歳出項目	1991年度 (百万 ボリヴィアノス)	比率 (%)
歳入	9,935	100.0	1 農林水産	211	2.1
			2 鉱山・冶金	529	5.3
			3 天然ガス・石油	2,264	22.8
			4 工業・観光	328	3.3
			5 電気	301	3.0
			6 運輸	1,170	11.8
			7 通信	227	2.3
			8 厚生	685	6.9
			9 教育・文化	429	4.3
			10 上下水道	153	1.5
			11 都市・住宅	78	0.8
			12 水資源	34	0.3
			13 財政・商業	293	3.0
			14 一般管理	1,302	13.1
			15 裁判・警察	264	2.7
			16 国防（武器購入費を含まず）	305	3.1
			17 立法府	29	0.3
			18 その他	1,333	13.4
			歳出合計	9,935	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

注： %表示は小数点第1位までとした。

ウ) 金融政策

1980年代初頭の経済危機から立ち直るため、政府は広範な銀行制度改革策を講じた。採用された政策は、金利自由化、中央銀行及び他の公的金融機関の再編成、銀行に対するため中銀は1987年末にCD（譲渡性定期預金証書）の発行を開始した。

しかしながら、持続的な高金利、民間銀行のリスク拡大、非効率的な資金配分、といった問題は解決しておらず、投資拡大の障害となっている。

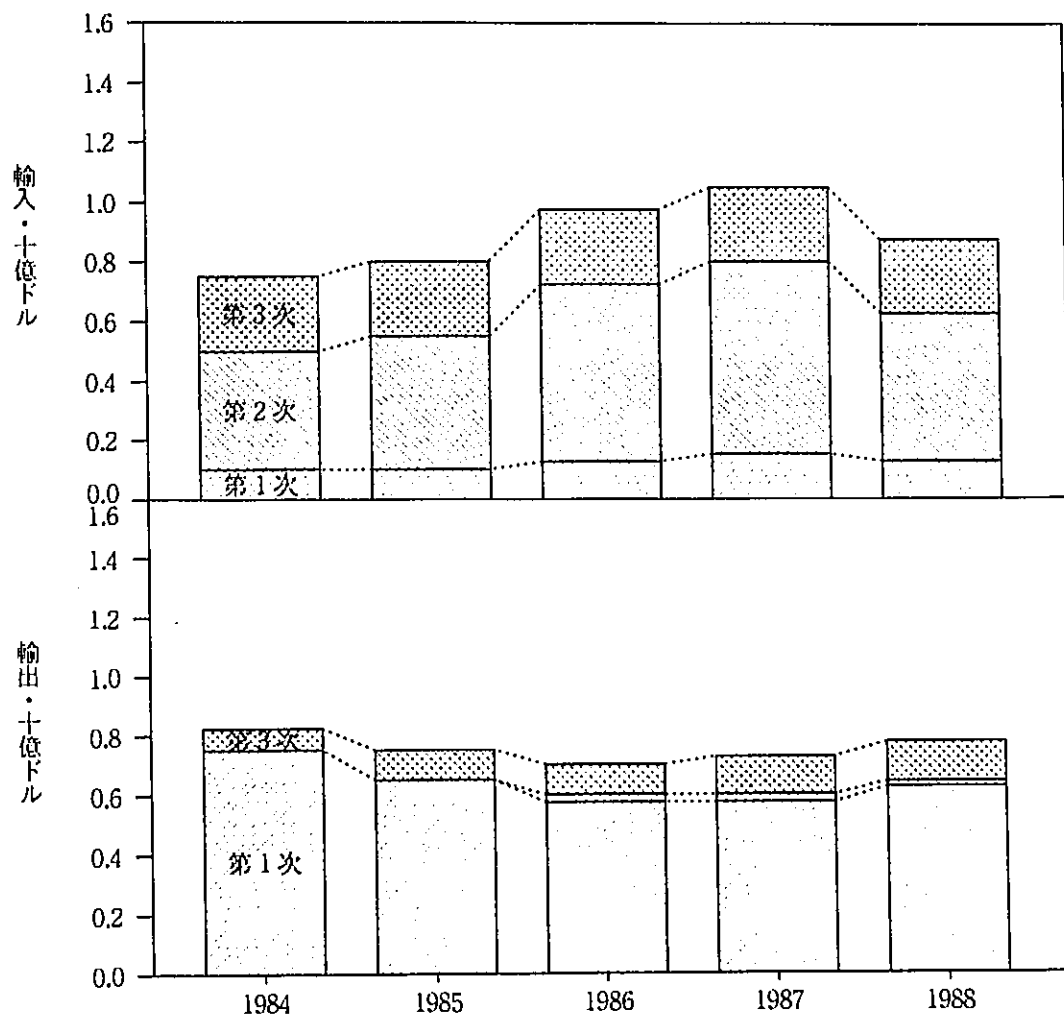
(3) 国際収支

民政に復帰後のスアソ政権時には経済状態の悪化により大量の資本流失があったが、前政権の経済政策により資本収支の赤字は減少している。しかし、国際収支は経常収支の赤字と債務のために、81年以降一貫して赤字を計上し続けている。

7) 対外債務残高

対外債務は、外国からの資金の贈与による信託基金の設置をもって、債務の買い戻しを行う方法等により減少してきている。89年の対外債務残高は3,420百万ドルである。90年パリクラブにおいて、ラ米で最初のトロント・スキーム適用国となった。

図-5 輸出入の変化



出典 World Table 1991

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
国家経済開発計画	1976～1980年	ウーゴ・バンセル大統領の下で立案された本格的な中期開発計画であったが、1978年のクーデターとそれに続く軍部の台頭で消滅。
経済社会開発計画	1981～2000年	ボリヴィアで初めての長期経済開発を目指したものであったが、正式に承認されることなく、その後の経済混乱で消滅。
国軍政府3ヵ年計画	1982～1984年	1981年9月に成立したトリオ政権が1ヵ月後に発表したものであるが、同大統領は1年足らずで政権を放棄し、軍も相次ぐ経済上の失政で発言力を大きく後退させたため、同計画も実施されることなく、シーレス・スアソ政権へと民政移管、後を委ねることとなった。
国家復興開発計画	1984～1987年	1982年に登場したシーレス政権の下で発表されたが、同政権は深刻な経済危機に対して有効な政策を取れずに退陣を余儀なくされた。
国家開発戦略4ヵ年計画	1985～1988年	同じくシーレス政権下で発表された。現状の経済、社会、政治危機への対応等を基本方針としたものであったが、計画の初年度に政権が後退し、成就されなかった。
新経済政策(NEP)	1985年	1985年8月に成立したパス・エステンソロ政権によって公布されたこの政策は、緊急事態に対する一種の経済計画といえる。また、経済の安定と成長の回復のために必要な一連の構造調整政策を定めており、その実行のために、世界銀行などからの金融面での支援を確保している点に特徴がある。この政策は、政府の強力な指導のもとでの公共部門を中心とする従来の開発政策に代わって、民間セクターの活力を利用するために、各種の経済面での規制緩和を行い、市場原理を重視した経済運営を確立する一方、公共部門を縮小することを目指している。

(2) 現行の開発計画

現政権発足後、2年経過したが、政府はいまだ現政府の政策方針としての経済社会開発計画を発表していない。(前政権時代の89年4月に企画調整省は「1989年～2000年の経済開発戦略」を発表しているがこれも正式に承認されていない。)

しかしながら、大統領は、90年1月現政権の今後の政策方針を大統領令として発表しており、これは政府が今後立案する経済社会開発の原形ないしは叩き台をなすと考えられる。

7) 目 標

- ①経済安定の維持
- ②経済成長及び雇用創出
- ③社会基盤整備及び向上
- ④国家制度の近代化
- ⑤麻薬対策

1) 課 題

- ①②金利、為替レート等の決定における市場原理の尊重
- ③外貨自由売買制度の尊重
- ④財政の健全化(徴税制度の整備と歳入の合理化による)
- ⑤⑥農民及び中小企業への融資促進
- ⑦資本財に対する関税引き下げ

- ◎投資環境の整備
 - ①石油販売の私有化
- ③③厚生、教育分野への投資促進（社会投資基金設立による）
 - ①行政の地方分権化（特に教育、医療分野）
 - ◎低所得者層のための国家住宅基金の創設
- ④④選挙法の改正
 - ①公営企業の民営化
 - ◎行政手続きの簡素化

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農業分野の振興	①輸入代替作物 ②農業生産の拡大	①コカ栽培農民に対する代替作物の提示が不可能 ②農業生産の効率性（技術及び借款の不足による生産効率の問題）
(2) エネルギー分野	①石油生産量の増加 ②天然ガスの輸出国の拡大 ③天然ガスの国内消費の拡大 ④天然ガス等の埋蔵確認量の増加	①埋蔵量調査等のための自己資金不足及び外国企業の誘致運動不足 ②ブラジル向けガス電力供給計画に関し日本側が融資決定をしていないため事業が遅延
(3) 鉱業	①鉱山公社の再活性化 ②合弁企業化の促進 ③輸出品の多様化	①再活性化のための資金不足 ②合弁企業化に対する労働者の反対 ③鉱物価格の世界的低迷
(4) 運輸通信	①道路、鉄道網等の維持管理及び再活性化 ②鉄道輸送回廊の敷設 ③通信網の拡大	①資金不足
(5) 環境	①天然資源の確保及び有効利用	①計画管理不足
(6) 教育	①全児童に対する初等教育 ②教育内容の充実 ③成人に対する識字教育	①教員の能力不足 ②教員の低給料 ③地方における教育基盤の未整備
(7) 保健	①死亡率の削減（乳幼児、妊産婦等） ②保健分野の予算拡大	①地方における医療インフラ未整備及び衛生教育不足
(8) 麻薬対策	①栽培面積の縮小（7千ha／年の消滅） ②麻薬対策への軍介入 ③コカ代替作物への転換	①コカ価格に匹敵する代替作物生産が困難

3. 我が国との関係

我が国とは1914年に外交関係を開設して以来、第二次大戦の一時期を除き伝統的に良好な二国間関係を有している。

日本人の移住は、古くは89年ペルーへの日本人移住者がボリヴィア北部に再移住したことに始まるが、54年以降本格的に移住が進められ、現在では日系人・在留邦人合わせて約1万人が在住している。

日本との貿易は、我が国の出超が続いているが貿易規模は小さい。日本からの主要輸出品は機械機器、金属品等であり、輸入品は非鉄鋼金属である。90年度実績で対日輸出1,900万ドル、輸入4,500万ドルである。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

対ボリヴィア政府開発援助は、国際収支の大幅赤字を反映して増加傾向にある。経済混乱がピークに達した1984年と85年前半にかけては消化能力不足のため、ODA純支出額は伸び悩む傾向にあったが、85年8月のパス・エステンソロ政権の成立と新経済政策の施行、これによる政治・経済情勢安定の傾向を反映して85年以降ODA純支出額は急増し、85年には202.1百万ドルに達した（この年のコミットメント額は138.9百万ドルにすぎなかった）。86年もこの傾向がさらに拡大し、ODA純支出額は321.4百万ドルと対前年比59%増となった。この年は特にアメリカとIDBの純支出額が急増している。87年は前年とほぼ同水準であったが、88年には2割以上の増加をみた。

1971年から86年にいたるまで、二国間援助は常に国際機関からのODAを上回っているが、近年ではIDB、ECを中心とする国際機関の比重が高まりつつある。89年の数字をみると、支出純額合計340.1百万ドルのうち、二国間が326百万ドル（68.7%）、国際機関が137.6百万ドル（31.3%）である。二国間ODAでは無償資金協力の比率が高い（1989年、74.1%）のに対し、国際機関からのODAは借金が主体である（同67.6%）。

図-6 援助形態別ODA推移

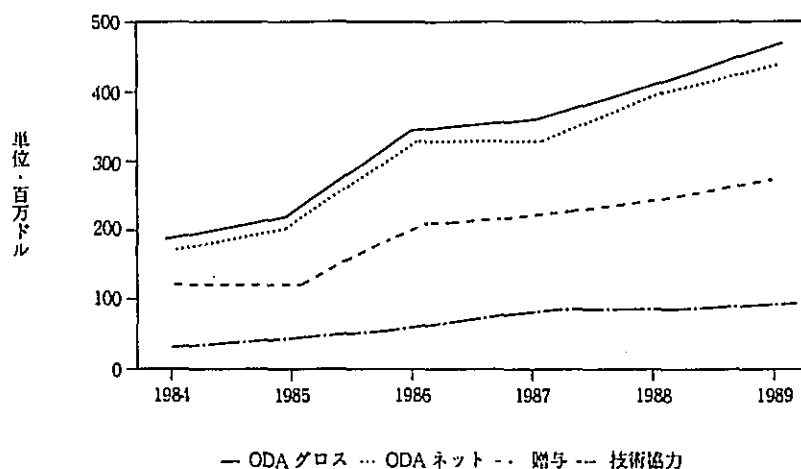


図-7 援助主体別ODA推移

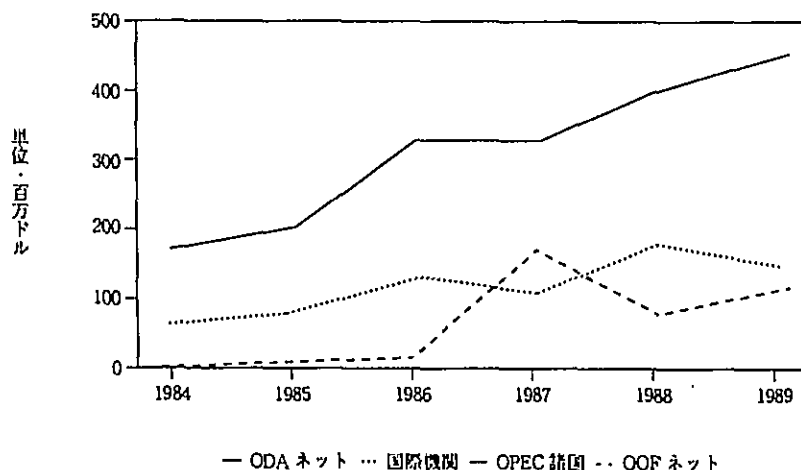


図-6, 7 出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1980~1991

『我が国の政府開発援助』1990

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) 米 国

米国の援助対象国の中では、南米ではペルーに次いで第2位の座にあった。しかし、1980年のクーデターによるガルシア政権の成立で両国間の外交関係が悪化し、一時は対ボリヴィア援助が凍結されたこともあったが、その後は援助額が急速に増加し、86年には103百万ドルもの巨額に達し、ペルーを抜いて首位になった。87、88年は額は減ったものの（それぞれ77百万ドルと70百万ドル）、依然首位である。

形態別では借款の比率は年々低下する傾向にあり、88年では100万ドル（1.4%）のみが借款である。また、無償援助に占める技術協力の割合が少ないのも特徴である。

イ) 旧西ドイツ

旧西ドイツによる対ボリヴィア援助は、1970年代後半から急増し、時には米国を上回る程であったが、80年の軍事反動政権の成立で関係が悪化し、新規プロジェクトがすべて凍結された結果、継続プロジェクトがほとんど完了した82年には支出純額は前年の3分の1近くにまで落ち込み、85年までは10百万ドル台で低迷した。

86年に至り、前年のパス・エステンソロ政権成立を受けてほぼ倍増したODAは、87年2月の旧西ドイツ大統領のボリヴィア公式訪問を機に急速に拡大する結果となった。旧西ドイツの対ボリヴィア援助は、他の途上国の開発援助と同様、開放市場経済の発展・促進を主眼としており、そのために現民主政権を支援し、ボリヴィアの経済再建を支援するためのものとされている。

(2) 国際機関等の援助

ア) 世銀グループ

世銀グループは1964年以降ボリヴィアに関与してきたが、経済管理のまずさと信用度の低下から、80～83年の間には、新規融資は行われなかった。貸付オペレーションは86年度に再開され、90年度までの総貸付は436.2百万ドルである。

イ) 国連開発計画（UNDP）

UNDPの対ボリヴィア援助計画額（1987～91年）は22.7百万ドルで、アグロ・インダストリーや製造業、エネルギー資源開発管理、セクター・マネジメントの近代化そして、公共サービスの公正分配等の幅広い分野のプログラムが計画されている。

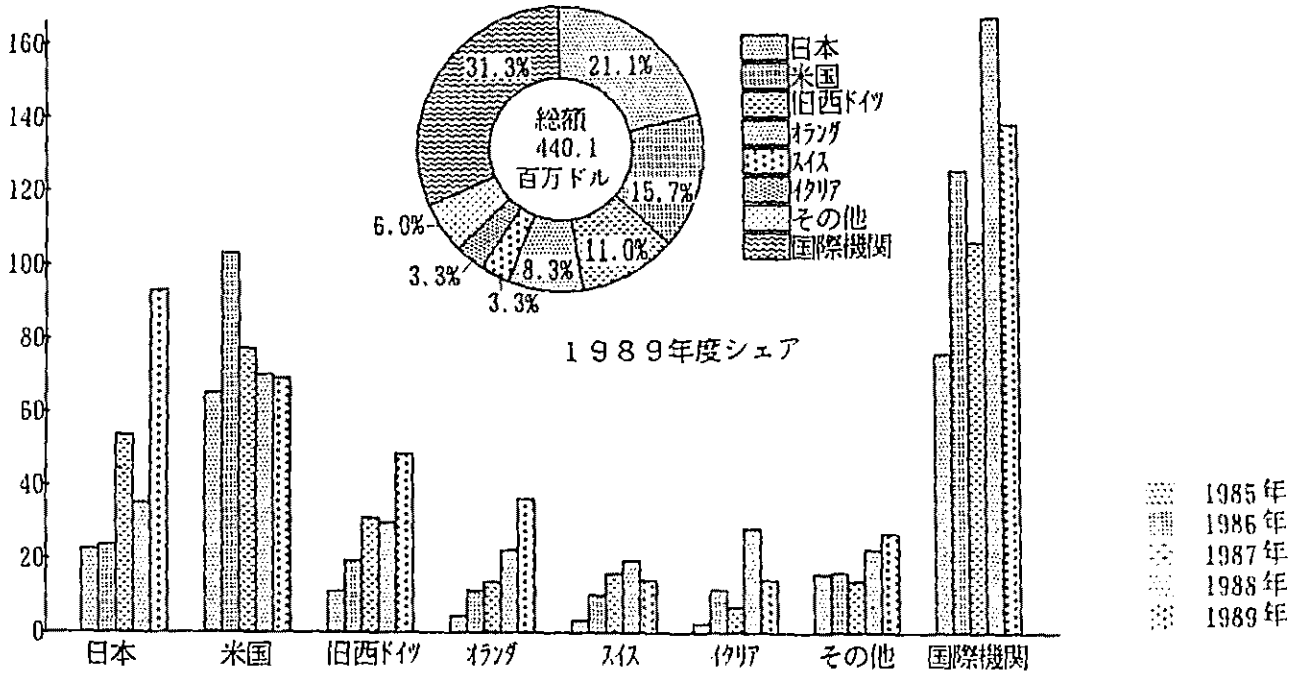
90年末現在の分野別資金配分は、農林業及び開発計画に対する援助が重視されている。

ウ) 米州開発銀行（IDB）

1990年までの融資累計額は1,752.6百万ドルで、エネルギー、運輸・通信、農業、鉱工業に重点が置かれている。融資額の内支払い累計額は1,166.9百万ドルとなっている。90年の承認された融資は、プロジェクト3件、技術協力1件、輸出金融融資枠の期限延長である。

図-8 ポリヴィアへのODA

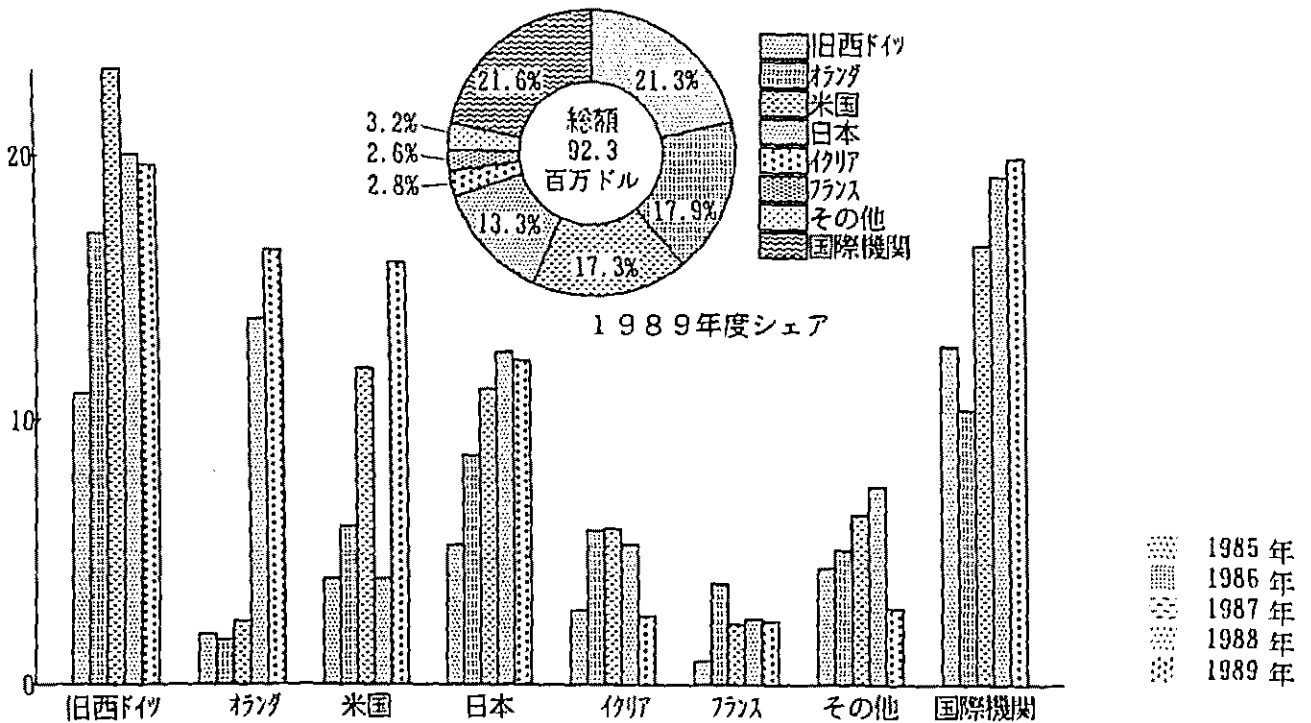
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 ポリヴィアへの技術協力

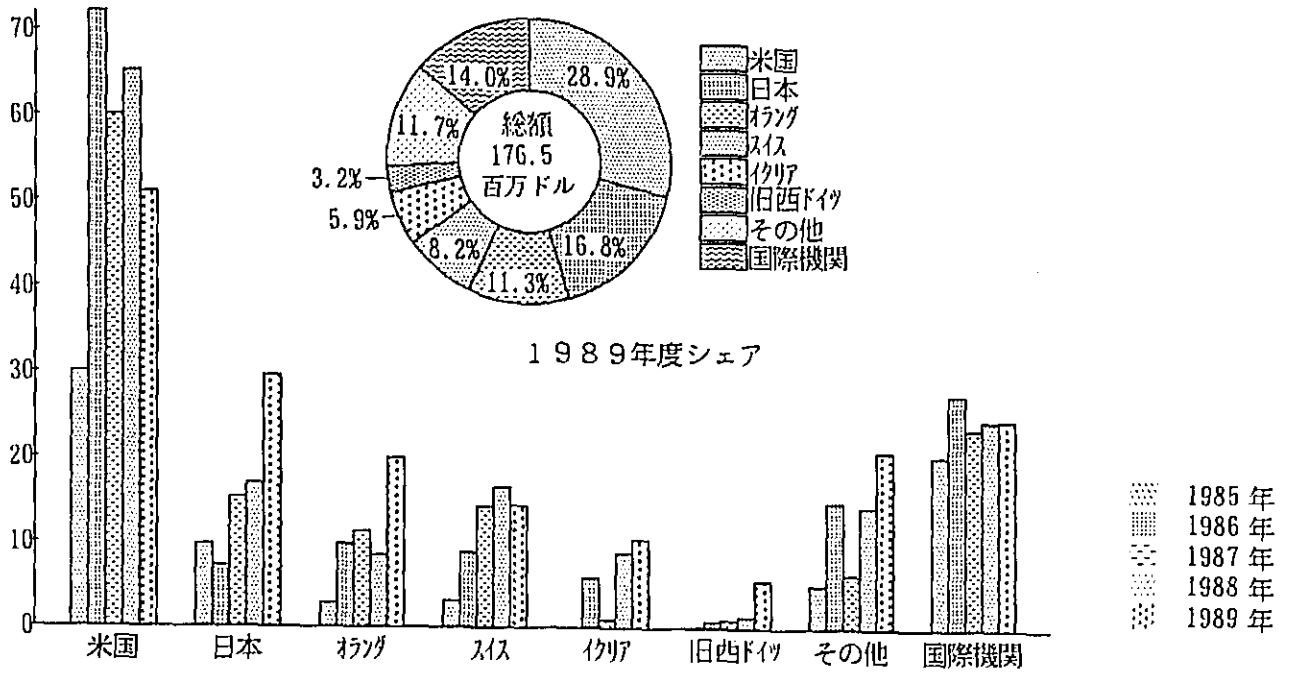
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 ポリヴィアへの無償資金協力

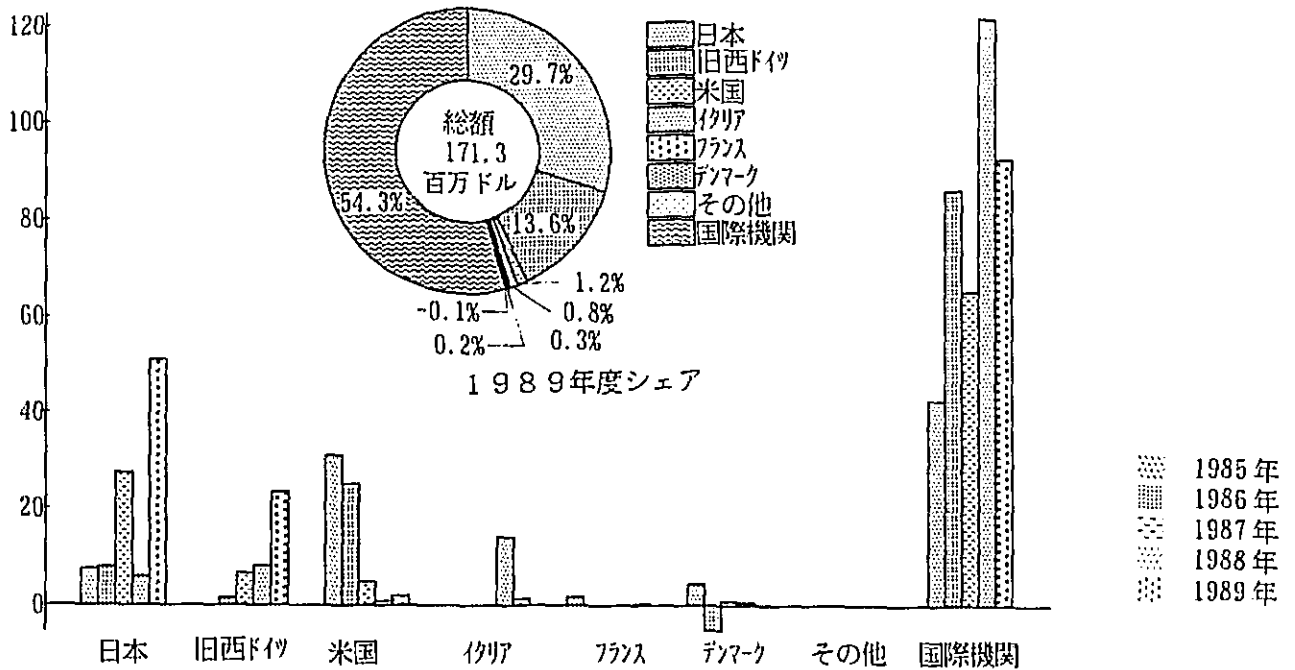
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-11 ポリヴィアへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA 総論

中南米諸国の中で最も開発の遅れた国の一つであること、1万人に近い日系人・在留邦人が居住していること等を考慮し、資金協力および技術協力により協力を行ってきた。この結果、我が国はボリビアに対して、米国に次ぐ、二国間ODAの供与国（89年、92.9百万ドル、シェア30.7%）となっている。

我が国は、保健医療、農業、通信・放送、運輸交通、鉱業等きわめて多岐の分野で協力を実施しており、特に医療、資源開発の面で大きな成果をあげている。一方、先進援助諸国、国際援助機関も多数入っている。89年より援助国、機関の間で会合がもたれ、援助内容を調整し、重複をさけ、相互に補完し、有効に活用する動きがある。

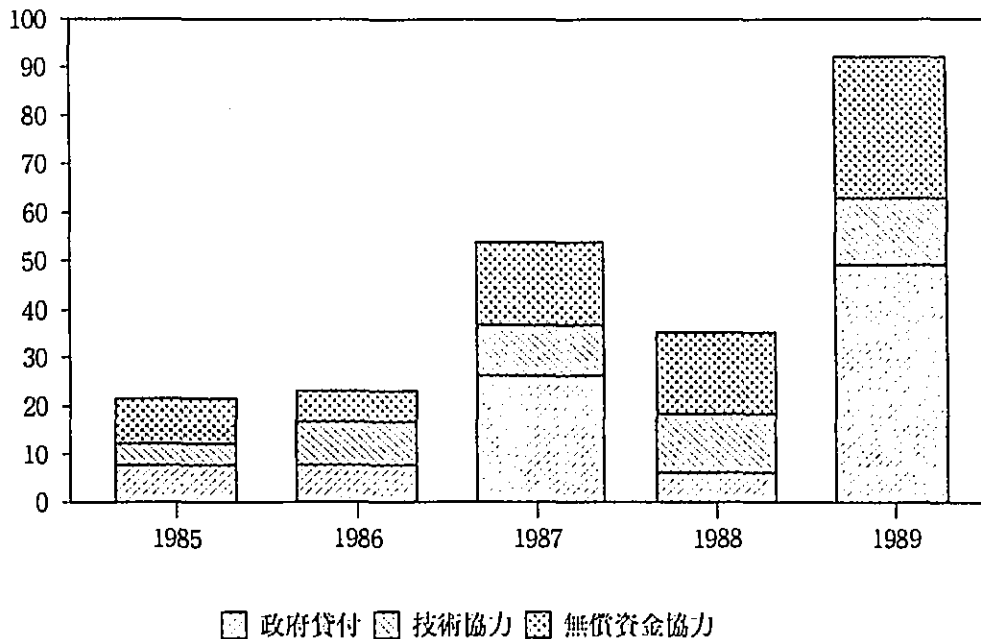
(2) 技術協力

技術協力については、保健・医療、鉱業、運輸・交通、社会基盤などの分野を中心に、各種形態により、幅広く協力を行っている。

プロジェクト方式技術協力については、鉱業分野2件、保健医療分野2件、畜産分野1件の協力実績があり、同国の人造りと技術水準の向上に大きく寄与している。

無償資金協力と連携したプロジェクト導入に際しては、技術レベル、実施体制、経営費負担能力の慎重な検討が必要である。

図-12 我が国の対ボリビアODA実績
(支出純額：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1982~1991
『我が国の政府開発援助』1990

7) 研修員受入

研修員受入については、国の開発需要、ニーズを反映し、保健医療、鉱工業、農牧業、公共・公益事業を中心に、毎年100人規模で推移している。

4) 専門家派遣

専門家派遣についても、研修員受入と同じく開発需要、ニーズより保健医療、公共・公益事業（運輸交通）、農林・水産業、鉱工業分野を中心に毎年50人前後の規模で実施されている。

ウ) 青年海外協力隊

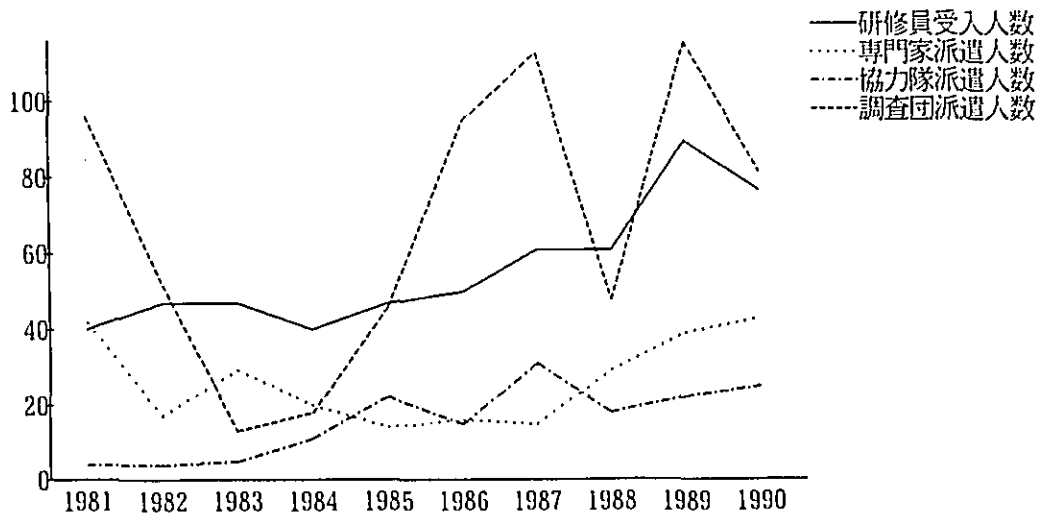
青年海外協力隊については1977年に派遣取極締結以来、保健医療、農業、教育、電気・電子、加工業等の分野を中心に協力を展開している。国情、協力ニーズ、技術協力レベル等の点において、日本の協力に対する期待は非常に大きい。

エ) 開発調査

開発調査については、鉄道網整備、道路改良といった運輸交通分野、灌漑計画を中心とする農業開発、電気・通信、鉱物資源開発、経済・社会インフラの整備に関連した案件を中心に実施しており、有償資金協力に結びつき、経済発展に寄与しているものも多い。

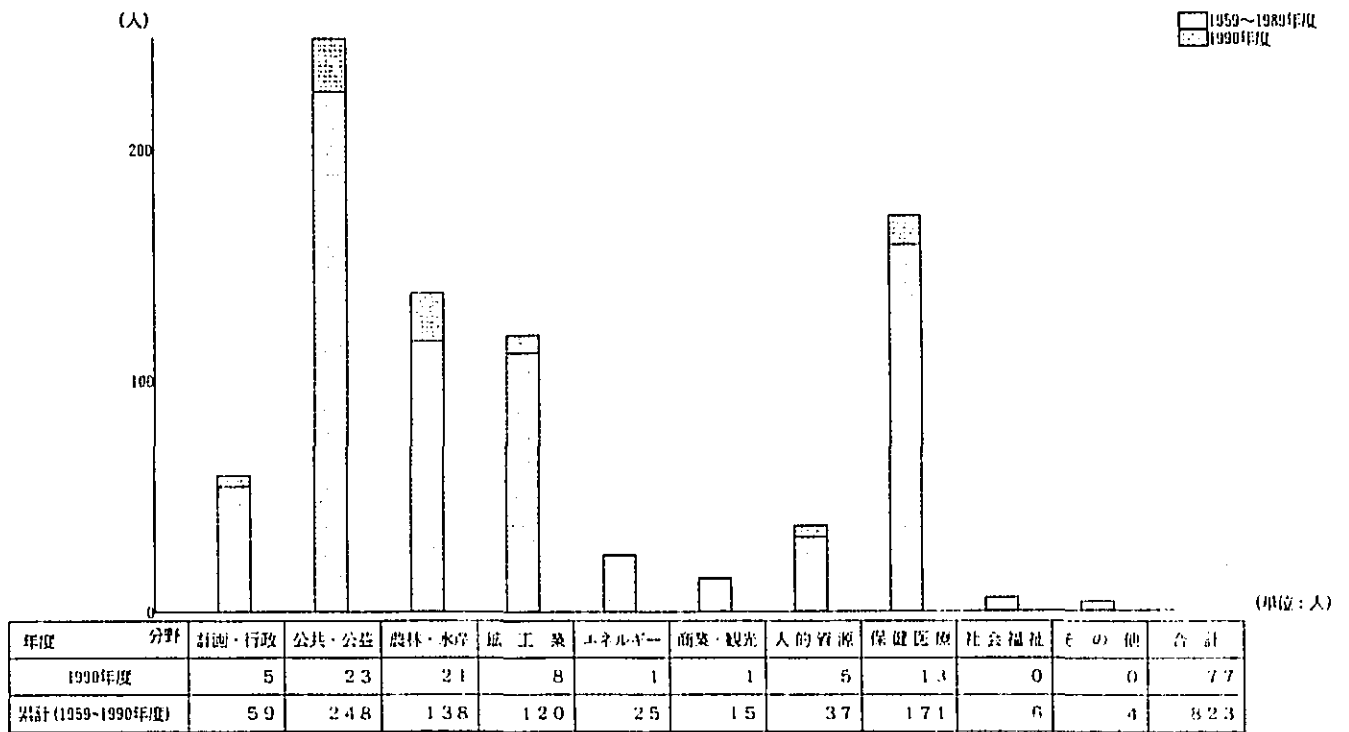
90年度は、環境保全と持続可能な開発を達成目標とする森林資源管理の調査も行った。

図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



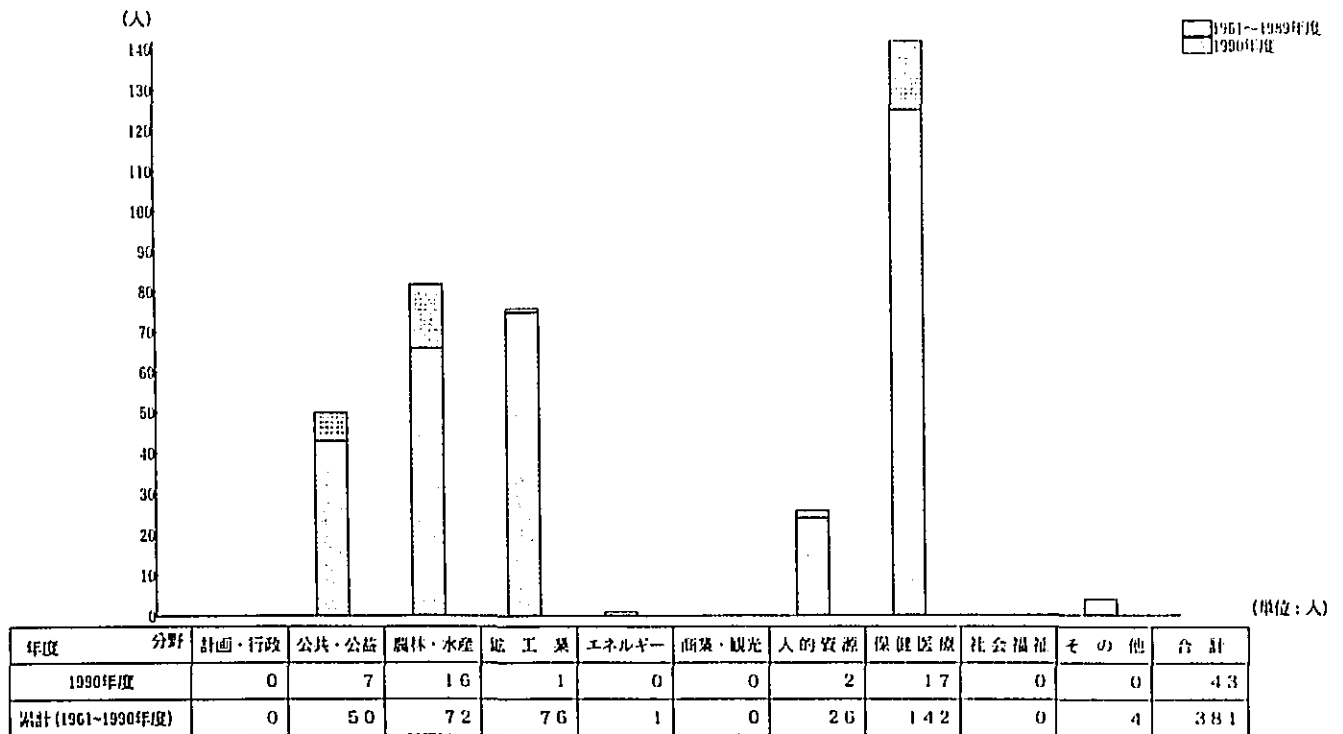
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-14 分野別の研修員受入累積実績
(ボリヴィア)



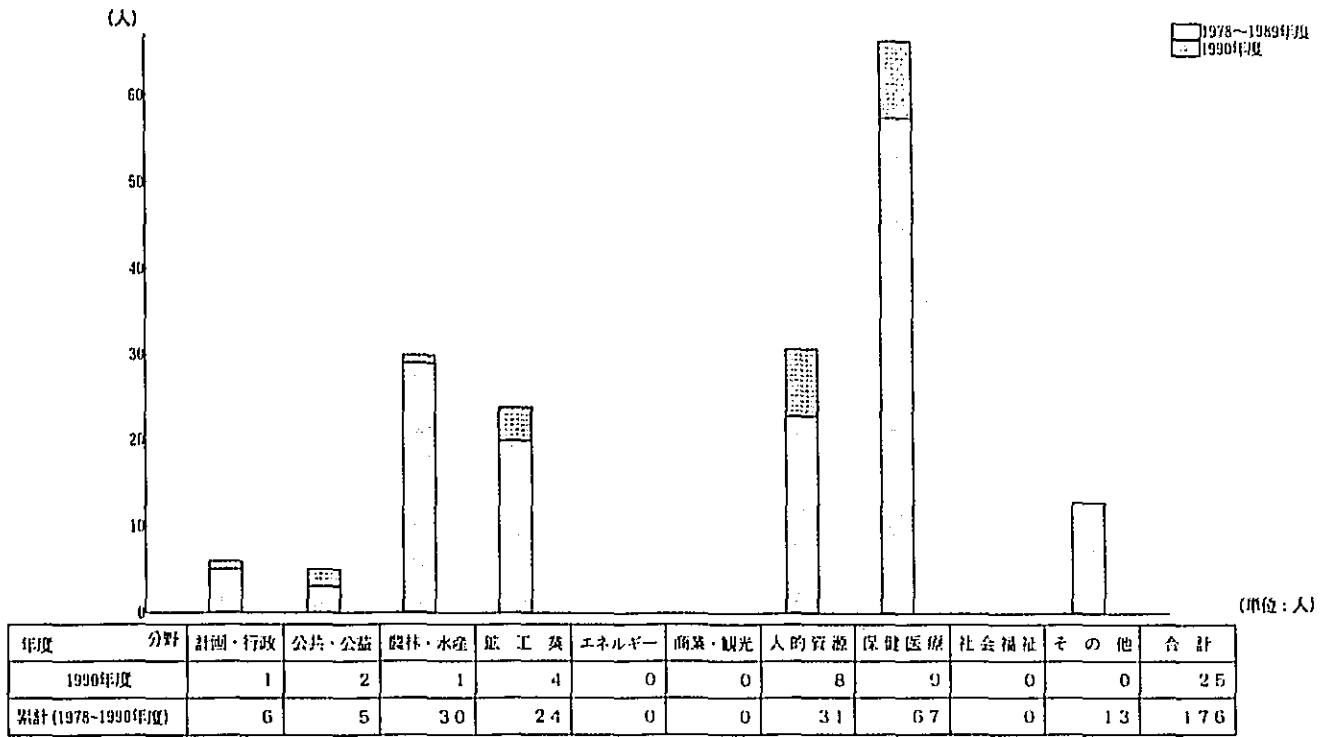
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の専門家派遣累積実績
(ボリヴィア)



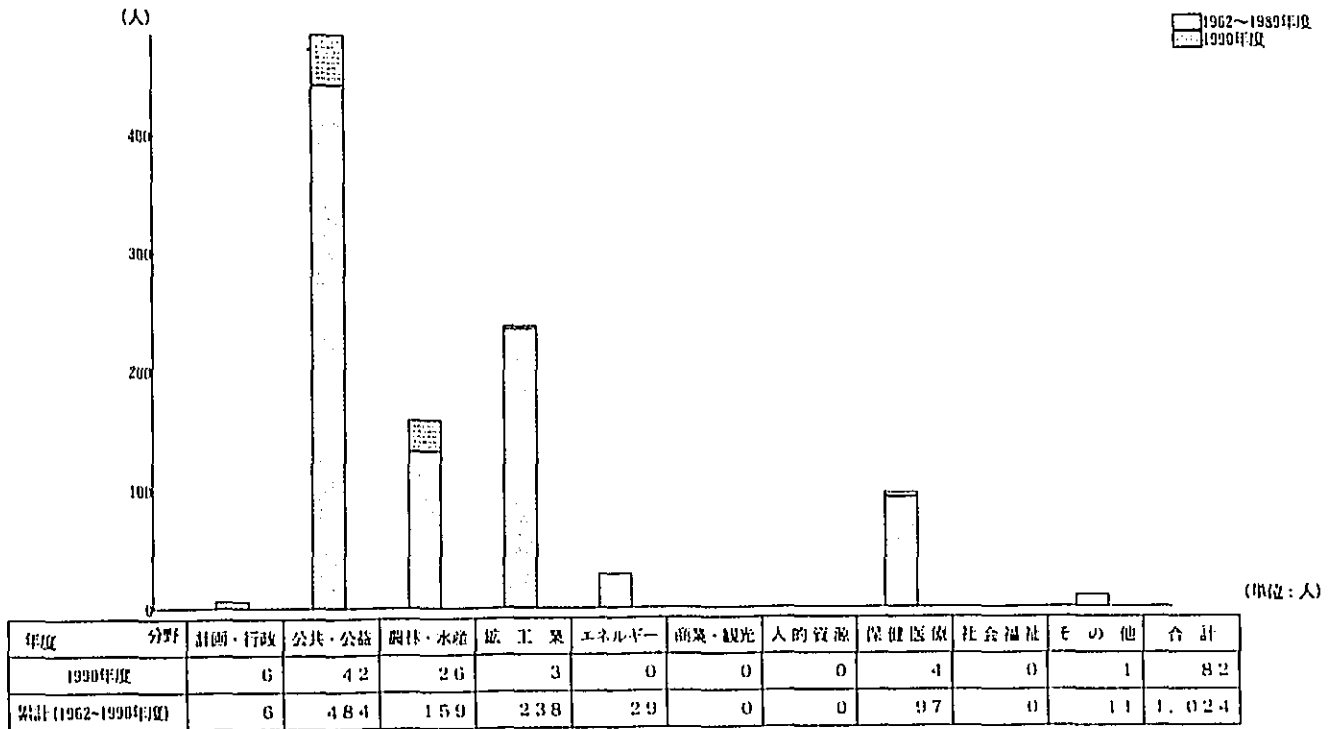
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
(ボリヴィア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の調査団派遣累積実績
(ボリヴィア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

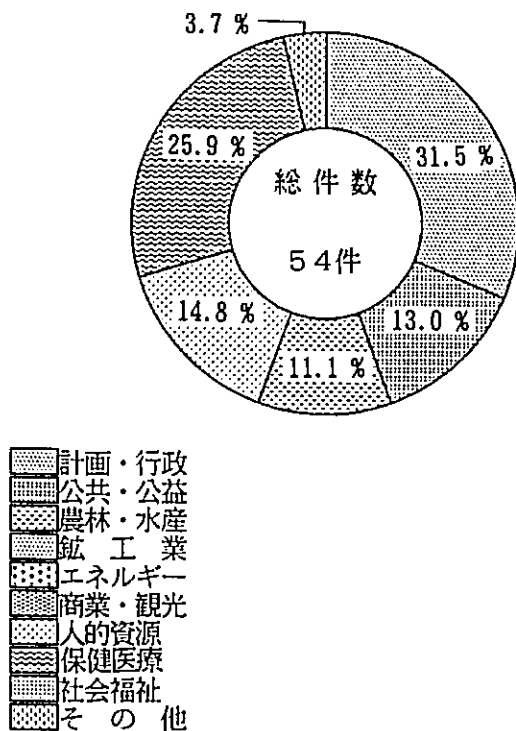
(3) 無償資金協力

無償資金協力については同国社会の困難な状況に照らして、医療、農牧、教育等の基盤的分野を中心に、徐々にその規模を拡大しつつあり、90年度までに計5件、総額約319億円の協力を行った。

(4) 円借款

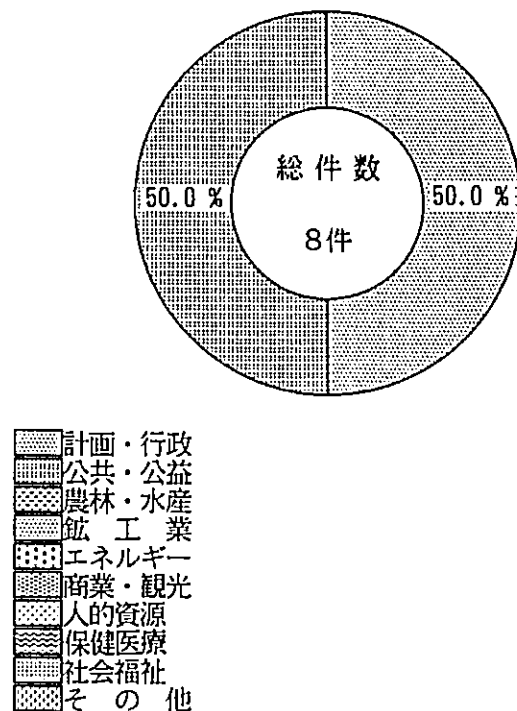
円借款については、「ヴィルヴィル国際空港建設計画（78、82年度）」などをはじめとして、運輸・交通分野を中心に90年度までに、債務救済を含め計9件、総額約53億円を供与した。88年には世銀との強調融資として「経済再建輸入計画Ⅱ（R I CⅡ）」に対し72.5億円の円借款である。さらに、89年には、「金融セクター構造調整計画」に対し世銀との協調融資として、約91億円を供与した。これも資金還流措置の一環である。

図-18 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで）
（ボリビア）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-19 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）
（ボリビア）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

ポリヴィア共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
技術協力経費		18,028	百万円		百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1	件 件 名 名		件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 詳細別紙	20 16	件 件 % % %	2 4	件 件 (うち終了) (88年度～90年度) (89年度～90年度) (89年度～91年度) (89年度～91年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	0	件		件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 亜鉛等回収技術開発 2. 消化器疾患研究対策 3. サン・アンドレアス大学臨床医学研究所	3 3	件 件 (77年2月21日～81年2月20日) (77年4月1日～84年3月31日) (82年5月20日～87年5月19日)	0 2	件 件 (うち終了) (87年12月1日～92年11月30日) (87年9月10日～92年9月9日)
個別専門家派遣	136名 経済インフラ 農林業 鉱工業	32 24 20	% % %	15 2 15 7	名 名 名 名 (長期) (短期) (長期) (短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件		件	1	件 (90年3月30日～93年3月29日)

ポリヴィア共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

	累計実績 (1954年度～1989年度)	1990年度 実績
単独機材供与	件 336 百万円	件 百万円
医療特別機材供与	2 件 42 百万円	件 百万円
研修員受入	一般 675 名 青年招へい 名 国際機関 5 名 (経済インフラ 33 % 保健医療・福祉 22 % 鉱工業 16 %)	継続 82 名 新規 10 名 一般 72 名 青年招へい 72 名 国際機関 27 名 23 名 22 名 (うちC/P 21名) (うちC/S 名) (うち個別特設等 名) 第三国研修 名 青年招へい 名
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件 件	件 件
青年海外協力隊	151 名 (保健医療・福祉 38 % 農林業 15 % 人的資源 15 %)	79 名 46 名 33 名
移住事業	移住者 1,922 名 海外開発青年 名 本邦研修生 71 名	1 名 3 名 12 名
開発投資	件 百万円	件 百万円
緊急援助	1985年度～1989年度実績 件	件

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1989年度)

開 発 調 査	件 数
1954年度開始～1989年度までの終了案件	20 件
1974年度開始～1989年度までの終了案件	16 件
1. 亜鉛製錬計画調査 (委)	(74年度～75年度)
2. 地域開発計画調査 (委)	(75年度～75年度)
3. チャパレー地区地区図作成事業	(75年度～77年度)
4. ビルビル国際空港計画	(77年度～77年度)
5. 南部地域資源開発調査	(76年度～78年度)
6. チャパレー地区土地利用図作成	(79年度～79年度)
7. グランチョヨカヤ地域資源開発調査 (委)	(79年度～81年度)
8. ピラヤ水力発電開発計画調査 (委)	(79年度～81年度)
9. 国鉄復旧計画	(79年度～81年度)
10. 鉱山施設近代化計画調査 (委)	(81年度～82年度)
11. 電気通信網整備計画 (委)	(81年度～82年度)
12. サン・アントニオ地域資源開発調査 (委)	(82年度～84年度)
13. サンボルバルハートリニダ道路改修	(83年度～87年度)
14. サン・アントニオ地域開発計画調査 (委)	(86年度～86年度)
15. エル・アルト空港近代化計画	(86年度～87年度)
16. リベス地域資源開発調査 (委)	(87年度～89年度)

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	件 数
1954年度開始～1989年度までの終了案件	件
1974年度開始～1989年度までの終了案件	件

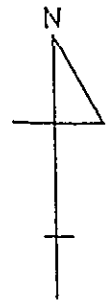
ポリヴィア共和国 に対する資金協力実績

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	28件	157.32	4件	267.13
1986年度	6件 1. 食糧増産援助2件 2. 委託開発センター建設計画 3. 医療機材整備計画 4. 道路網整備計画 5. ラバース市文化会館の映写・音響・照明機材	29.67 (9.00) (8.05) (7.10) (5.10) (0.42)	1件 1. 債務繰延 2. 3. 4. 5.	23.78 (23.78) () () () ()
1987年度	4件 1. 食糧増産援助 2. コチャバンバ州野菜種子増殖計画 3. 道路網整備計画 4. ポリヴィア国放送局に対する教育文化番組テープ及び番組作成機材	31.61 (7.00) (14.16) (10.00) (0.45)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	4件 1. 食糧増産援助 2. エル・アルト市地下水開発計画 3. コチャバンバ州村道整備計画 4. 国立交響楽団に対する楽器 5.	36.70 (7.00) (16.93) (12.54) (0.23) ()	1件 1. 経済再建輸入計画・II 2. 3. 4. 5.	72.50 (72.50) () () () ()
1989年度	6件 1. 食糧増産援助 2. 道路公園修理工場整備計画 3. ポトン農道整備計画 4. エル・アルト市地下水開発計画 5. ラ・バース市消防機材整備計画	35.43 (6.00) (8.52) (7.58) (6.91) (5.95)	2件 1. 金融セクター調整計画 2. 債務繰延 3. 4. 5.	133.50 (91.08) (42.42) () () ()
1990年度	6件 1. 食糧増産援助 2. ノンプロジェクト援助 3. ラ・バース農場整備計画 4. 家畜増産改善計画 5. ラ・バース国立劇場に対する音響・照明器具	28.45 (4.00) (9.00) (7.67) (7.24) (0.48)	1件 1. 債務繰延 2. 3. 4. 5.	38.61 (38.61) () () () ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力



注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

2. 開発調査



< 広域 >

電源開発計画調査 (S. イサベル, サンボント, アトベルマ)
38.11-38.12

電気通信計画調査37.11-38.2

甘しょう栽培造成計画調査 (ベルホメ地区)

道路網拡張計画調査49.5-49.6

電気通信網調整計画調査56.6-57.3

亜鉛精練所計画調査50.2-50.8

鉱山施設近代化計画調査56.2-58.3

資源開発協力調査フォローアップ調査54.8-54.9

サンアントニオ地区資源開発調査57.9-59.12

資源開発調査フォローアップ57.5

資源開発調査フォローアップ調査60.6-60.12

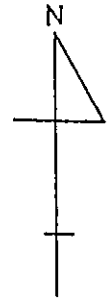
鉄道網整備計画 01

森林資源管理計画 01-02

サンクアナ農業農村開発計画 01-02

サンサルバラ・ベジャビスタ道路改良計画 01

3. 無償資金協力

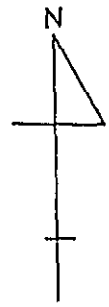


<広域>

- 食糧増産援助
- 災害緊急援助
- 道路網整備計画
- 医療機材整備計画
- 地方医療施設整備計画
- 道路公園修理工場整備計画

注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

4. 円借款



<広域>
経済再建輸入計画
金融セクター調整計画

〈 参考資料一覧表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス Ver.1.0.1991 ボリヴィア共和国概観 我が国の政府開発援助 1990 ラテン・アメリカ事典 1989年版 Country Profile 91-92 World Development Report 1990 World Atlas 1989 ユネスコ文化統計年鑑 海外生活の手引き Trends in Developing Economies 1991 国別援助実施指針	集英社 外務省中南米一課 国際協力推進協会 ラテン・アメリカ協会 E I U 世界銀行 世界銀行 UNESCO 世界の動き社 世界銀行 J I C A
II. 経済情勢及び経済・社会 開発調査 1. 経済情勢 2. 国家経済社会開発計画 3. 我が国との関係	ラテン・アメリカ時報1990年10月号 ボリヴィア共和国概観 ボリヴィアの経済社会の現状 第3版 中南米諸国便覧 ラテン・アメリカ事典 1989年版 Country Profile, Bolivia 91-92 世銀カントリーレポート ラテン・アメリカ時報 Amnesty Int'l Report 91 国別援助実施指針 ボリヴィアの農業 ボリヴィアに対する経済技術協力の概 要(援助地図) ボリヴィアの経済社会の現状 第3版 月刊A P I C 1989年12月号 Trends in Developing Economies, 1990, 91 A Strategy for Resumed Growth, 1990 ボリヴィア共和国概観 Country Profile, Bolivia 1990-91 Country Profile, Bolivia 1991-92 我が国の政府開発援助 国別援助実施指針 我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	ラテン・アメリカ協会 外務省中南米一課 国際協力推進協会 ラテン・アメリカ協会 ラテン・アメリカ協会 E I U 世界銀行 ラテン・アメリカ協会 Amnesty Int'l J I C A 国際農林業協力協会 J I C A 国際協力推進協会 国際協力推進協会 世界銀行 Republic of Bolivia(ボリビア政府) 外務省中南米一課 E I U E I U 国際協力推進協会 J I C A 国際協力推進協会 J I C A
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向 3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助 1990, 91 ボリヴィアの経済社会の現状 第3版 対ボリビア援助国会合議事録(1990.11) 世界銀行年次報告 1986, 87, 88, 89, 90, 91 経団連世銀ラテン・アメリカセミナー 配布資料 S. M. A. R. T Profiles 1989 Compendium of Ongoing Projects as of 31 Dec. 1989, 90 Annual Report 1989, 90 国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績 実績資料全般	国際協力推進協会 国際協力推進協会 世界銀行 経済団体連合会 UNDP UNDP I D B J I C A 日本貿易振興会 J I C A J I C A
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	J I C A